



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント

上場取引所 大

コード番号 8769 URL <http://www.armg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 筒井 努 TEL 03-5794-3800

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,503	△5.6	217	1.0	206	3.5	92	140.2
23年3月期	2,652	△1.3	215	△28.7	200	△28.7	38	△73.0

(注) 包括利益 24年3月期 94百万円 (156.7%) 23年3月期 36百万円 (△74.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	589.21	579.93	8.3	7.5	8.6
23年3月期	240.18	232.23	3.6	6.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,596	1,153	44.4	7,336.51
23年3月期	2,899	1,074	37.1	6,836.81

(参考) 自己資本 24年3月期 1,153百万円 23年3月期 1,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	461	125	△450	434
23年3月期	233	△308	△103	295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	15	19.4	1.4
24年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	15	17.0	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	180.00	180.00		17.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	9.8	310	43.3	300	45.0	160	72.7	1,017.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）優励心（上海）管理諮詢有限公司、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：	無
② ①以外の会計方針の変更：	無
③ 会計上の見積りの変更：	無
④ 修正再表示：	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	163,747株	23年3月期	163,747株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,526株	23年3月期	6,526株
③ 期中平均株式数	24年3月期	157,221株	23年3月期	160,584株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,509	△5.7	210	0.6	200	3.8	90	176.0
23年3月期	2,661	8.8	208	△31.4	193	△31.2	32	△82.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	577.78	568.69
23年3月期	204.94	198.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	2,603	1,166	1,166	1,091	44.8	7,418.79	7,418.79	
23年3月期	2,923	1,091	1,091	1,091	37.7	6,939.46	6,939.46	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,166百万円 23年3月期 1,091百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、有価証券報告書については有限責任監査法人トーマツによる監査手続を受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料のP. 3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 未適用の会計基準等	17
(9) 表示方法の変更	17
(10) 会計上の見積りの変更	17
(11) 追加情報	17
(12) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の停滞からの持ち直しが見られましたが、米国経済の減速や欧州財政危機の深刻化を背景とする急激な円高による輸出環境の悪化や、個人消費の低迷など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組みました。また、平成23年11月にはメンタルヘルスケア事業における中国市場への営業展開を図るため、中国・上海に子会社を設立するとともに、同月より現地の日中合弁会社へメンタルヘルスケアサービスの提供を開始いたしました。当連結会計年度の売上につきましては、就業障がい者支援事業の事務アウトソーシング部門における損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展、及び、前期末に実施したリスクファイナンス事業の一部譲渡による収入源の縮小がありましたが、こうした減収要因の一部につきましては、メンタルヘルスケア事業において平成22年7月に譲受したEQ事業の寄与によりカバーいたしました。一方で、取引先における東日本大震災後の経費予算見直しの影響により、メンタルヘルスケア事業の研修・組織診断など単発型サービスの実施時期が延期となる等、営業進捗が遅れが発生いたしました。このような業況の中、利益面における改善を図るべく、固定費の削減等各種コスト改善に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,503百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は217百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は206百万円（前年同期比3.5%増）となりました。なお、平成23年3月及び7月に行ったリスクファイナンス事業の一部譲渡に伴う特別利益あるいは特別損失計上等の特別損益の影響により、当期純利益は92百万円（前年同期比140.2%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタルヘルスケア事業)

当事業におきましては、メンタルタフネスの強化・改善による組織の活性化、及び、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、休職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。前期より販売を開始した「アドバンテッジタフネス」につきましては、既存商品からの切替え並びに新規顧客との取引が開始されたほか、EQ事業における採用アセスメントと当社の既存商品を組み合わせた新しい採用アセスメントツール「アドバンテッジ インサイト」についても導入が進展するなど、積極的に新商品の開発・提供に取り組んでおります。また、前述の通り平成23年11月には中国に子会社を設立するとともに、日中合弁会社へサービス提供を開始するなど、海外市場への拡大展開が進展しております。一方で、大企業・中堅企業をターゲットとした営業活動に関しましては、担当企業制の導入に伴う顧客との継続的なコンタクトによるグリップ強化により、既存顧客との取引深耕並びに営業ノウハウの有効活用による新規顧客の開拓が進展しております。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は、平成24年3月末現在で約89万4千人となっております。

EQ事業の売上への寄与等の一方で、前述の通り研修・組織診断サービスなど単発型サービスの実施時期が延期となった等の減収要因、及び中国子会社設立に係る一時的経費発生の結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は1,432百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は16百万円（前年同期比80.7%減）となりました。

(就業障がい者支援事業)

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、一部の企業において契約の解除や契約の移管が見られるものの、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は平成24年3月末現在で、約32万6千人となっております。一方で、GLTDに関する保険会社からの事務アウトソースに関しましては、前述の通り、損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展などにより、大幅な減少傾向にあります。

事務アウトソース部門縮小の影響の一方で、前期に実施した事務アウトソースサービスを提供するためのシステムの減損処理による償却費用減少等により、就業障がい者支援事業の売上高は680百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は212百万円（前年同期比121.6%増）となりました。

（リスクファイナンス事業）

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しておりますが、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、より一層効率的な事業運営を行うために各種の施策を実施しております。なお、当社の成長事業であるメンタルヘルスケア事業並びに就業障がい者支援事業と関連の薄い、一部の個人向け並びに法人向け保険に関しましては、成長分野への経営資源の集中を図るといった戦略的な観点から、平成23年3月に続いて、平成23年7月に一部の損害保険の事業譲渡を実施いたしました。

事業の一部譲渡による減収の一方で、人員配置の見直し等による費用圧縮を行った結果、リスクファイナンス事業の売上高は390百万円（前年同期比39.0%減）、営業利益は316百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

② 次期の見通し

次年度に関しましては、これまでのメンタルヘルスケア事業を発展させ、単なるメンタルヘルスケアに止まらず、組織や個人に対して生産性向上の観点からポジティブサイドのアプローチも行う事業として再定義した「メンタリティマネジメント事業」を積極的に推進していく予定です。ポジティブサイドへの取組の一つとして、仕事への活力や熱中度などを測定する「エンゲージメント尺度」とソリューションを展開いたします。その一方でメンタルヘルスケアの拡大施策につきましても、労働安全衛生法の一部改正の動きを踏まえ企業におけるメンタルヘルス対策義務化への対応サービスの開発・提供を行ってまいります。また、就業障がい者支援事業に関しましては、GLTDのターゲットを従前の企業及び企業周辺の団体向けのみならず第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への拡大を積極的に行うなど、引き続き市場の拡大に努めて参ります。

これらの結果、次期の連結業績につきましては、売上高2,750百万円、営業利益310百万円、経常利益300百万円、当期純利益160百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は前連結会計年度末より302百万円減少し、2,596百万円となりました。流動資産は176百万円減少し、1,436百万円となりました。これは主に、リスクファイナンス事業譲渡による未収入金の回収が行われ現金及び預金が増加したものの、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は126百万円減少し、1,160百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より381百万円減少し、1,443百万円となりました。流動負債は143百万円減少し、1,366百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は237百万円減少し、77百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より78百万円増加し、1,153百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の経営成績の結果により利益剰余金が増加した一方で、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は53.8%となります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より138百万円増加し、434百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は461百万円（前年同期比98.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が211百万円となったこと、減価償却費が130百万円となったこと、及び、のれん償却額が63百万円になったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は125百万円（前年同期は使用した資金が308百万円）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が106百万円となったこと、及び、事業譲渡による収入が216百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は450百万円(前年同期比333.1%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が284百万円となったこと、及び、短期借入金が148百万円減少したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下となります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	27.1%	29.8%	35.6%	37.1%	44.4%
時価ベースの自己資本比率	62.6%	45.3%	40.8%	33.8%	51.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.6年	3.9年	1.7年	3.8年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9倍	11.0倍	23.3倍	13.3倍	38.6倍

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 自己資本は純資産より少数株主持分を控除して算出しております。
- 保険代理店勘定及び保険預り金を除いた場合の自己資本比率は、平成20年3月期32.4%、平成21年3月期36.2%、平成22年3月期43.7%、平成23年3月期46.6%、平成24年3月期53.8%です。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループが持続的に発展することに加え、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つであると認識し、株主へ安定的に利益還元を行うことを基本方針と考えております。当期に付きましては、当期の業績及び資金の状況並びに安定的な利益配当の実施という基本方針等を総合的に判断した結果、前期実績と同額の配当を実施する予定です。なお、次期以降につきましても、当期と同水準の配当性向を維持することを目指し、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

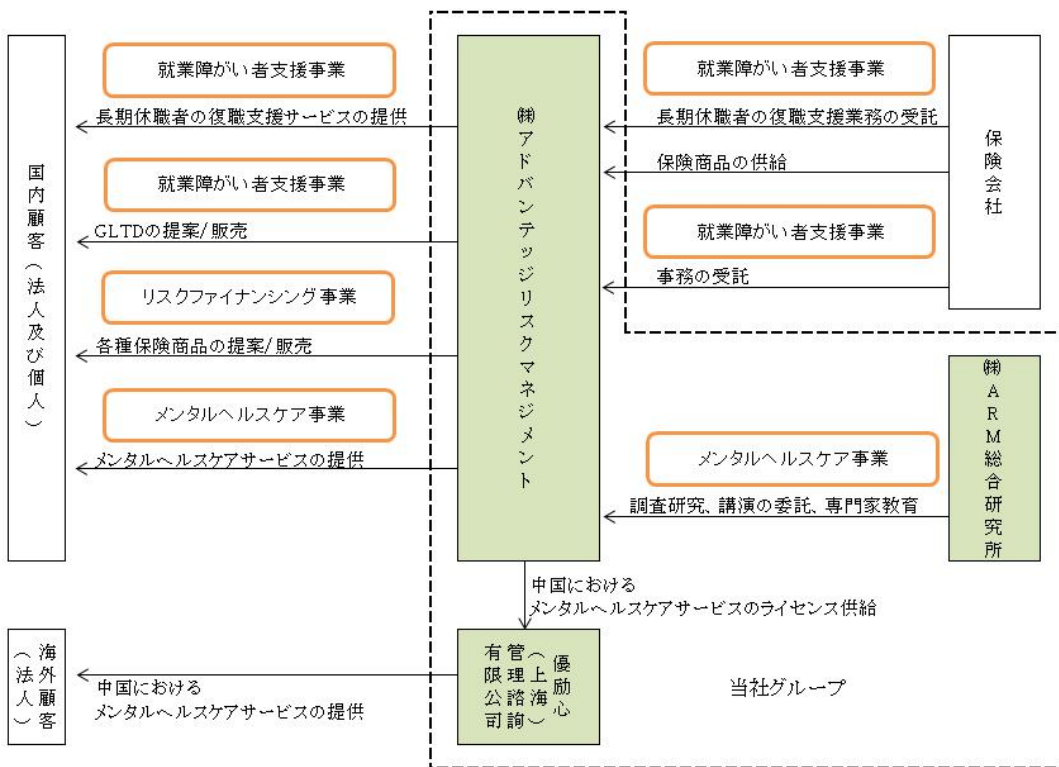
当社グループは、当社（㈱アドバンテッジリスクマネジメント）、子会社2社（㈱ARM総合研究所、優励心（上海）管理諮詢有限公司）により構成されております。

当社グループは「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを事業目的として、「長期間働けなくなるリスク（就業不能）」に対して予防から補償、アフターケアまで一貫したサービスを提供するメンタルヘルスクエア事業と就業障がい者支援事業を、個人や個人が働く場である企業の抱えるリスクに対してより良い保障やスキームの商品を提案するリスクファイナンス事業を、主な事業として取組んでおります。

各事業内容の相関は以下の通りであります。



事業の系統図は以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを目指し、事業展開を行っております。事業展開を進めるにあたっては3つの点を重視しております。

第一に、お客様の視点に立った本当の意味で付加価値のあるリスクマネジメント商品・サービスを提供してまいります。これまで、保険を中心としたリスクマネジメントの領域では、サービス提供者主導のもと、必ずしもお客様中心ではない考え方が一般的でした。提供者側の論理にとらわれず、お客様の本当のニーズに根ざした、本当の意味での付加価値を提供することが当社グループの原点と考えます。

第二に、一部の人だけでなく、様々な環境や状況に置かれた多くの人に商品・サービスをお届けします。どんなに優れた商品・サービスであったとしても、それが一部の人にしか利用されないのでは、不十分であると考えます。様々なアプローチ方法を活用し、多くの方に商品・サービスをお届けすることが当社グループの使命と考えます。

第三に、長期間にわたって、安定的に商品・サービスを提供できる事業体制を構築します。どんなに良いサービスでも、長期にわたって、安定的にお客様に提供しつづければ意味はないと考えます。サービス対価として相応の収益を得て、それを安定した事業体制構築に充当し、結果としてお客様、従業員、株主等すべてのステークホルダーにとってメリットを提供しつづけることが重要と考えます。

以上の3点を踏まえた上で、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」の実現に向けて、事業展開を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、各事業において提供している各種サービスを多くの方に提供し、かつ、長期にわたって提供することを基本方針とし、事業規模の拡大と収益性の向上が当面の間重要な課題と認識しております。従いまして、連結売上高と連結売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付け、当該指標の向上に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを目的として、拡大するビジネスチャンスに積極的に取組むとともに、経営環境の変化に機敏に対応すべく、経営管理体制の向上を図りつつ、事業展開をしてまいります。

第一に、当社のコア事業であるメンタリティマネジメント事業、就業障がい者支援事業については、積極的に投資を行い競合他社との差別化をより一段と強めるとともに、シェア拡大に取り組んでまいります。

第二に、事業の拡大を支えるための経営管理体制及び適切な事業運営を支えるための内部統制体制を整備するとともに、事業運営を担うマネジメント層の育成を図ります。

第三に、業務提携やM&Aを積極的に行い、既存事業の強化を図るとともに、既存事業の周辺分野への展開を図ります。また、既存事業とシナジーの高い事業の拡大や新規サービスの事業化の確立も積極的に行います。

当社グループは、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ために、今後も更なる事業展開をしていく所存であります。

各事業の当面の重点取組課題は以下のとおりです。

1) メンタリティマネジメント事業

従前よりメンタルヘルスケア事業として展開してきた各種サービスは、主に精神疾患による就業不能発生の予防や企業に従事している社員の生産性向上のための施策として開発されたサービスであります。これまでのメンタルヘルスケア事業を、単なるメンタルヘルスケアに止まらず、組織や個人に対して生産性向上の観点からポジティブサイドのアプローチも行う事業として再定義し、メンタルヘルスケア事業を発展させた「メンタリティマネジメント事業」を推進してまいります。競合他社が増えてきている中、市場のニーズに対応した新商品を適時に投入し、競合他社との差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) 大企業・中堅企業マーケット（従業員数1,000名以上の企業）の開拓

一定の規模以上の顧客に対して、外部チャネルの積極的な活用やセミナーの開催等のマーケティング活動等の様々な手段により継続的にアプローチを行い、積極的な営業展開を図ってまいります。

(イ) 中小企業向け商品の提供

今後普及が見込まれる中小企業に対しては、中小企業のニーズに適合したサービスの開発を積極的に実施し、外部チャネルの活用、中小企業をマーケットに持つ企業の提携等により、積極的な営業展開を図ってまいります。

(ウ) 効率的なオペレーション体制の構築

導入企業数、対象従業員数の拡大に伴う課題として、業界トップレベルの品質である商品・サービスを安定供給するためにも、販売体制やオペレーション体制の更なる効率化に取り組んでまいります。

(エ) ポジティブサイド対応商品の提供

「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューションの開発・提供を進めるなど、ポジティブサイドへのアプローチを積極的に展開してまいります。

(オ) 企業のメンタルヘルスケア対策義務化の動きへの対応

国会で審議中の労働安全衛生法改正案で要求されるメンタルチェックとフォローを企業が簡便に実施できる仕組みの開発・提供を進めてまいります。

（カ） 海外市場への拡大展開

中国におけるサービス展開を拡大するため、積極的に営業活動を行うとともに、中国市場のニーズに適合したサービスの開発・提供を進めてまいります。また、その他の諸国への参入可能性につきましても、検討を進めてまいります。

2) 就業障がい者支援事業

就業障がい者支援事業で展開している各サービスについて、競合他社との差別性を意識した開発を行っておりますが、競合他社が増えている中で差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

（ア） GLTD販売

① 新規顧客の獲得の強化

一定の規模以上の顧客に対して、この商品に積極的に注力しているパートナー企業やマーケティング活動等、様々な手段によりアプローチを行い、第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への本格展開等、より一層の新規顧客の獲得活動に取り組んでまいります。

② 中小企業マーケット参入のための基盤づくり

中小企業マーケット参入のため、同マーケット向けの商品開発、中小企業をマーケットに持つ企業との提携に取り組んでまいります。

③ 新たな優位性の確立

GLTDの普及が進むことによって、これまでの実績や知識面での優位性が相対的に低下していくことが考えられるため、新たな優位性の確立に取り組んでまいります。

（イ） 付帯サービス

① 販売面で協力関係にあるパートナー企業との連携強化

GLTD導入団体に対し、就業不能時の金銭的支援から復職まで一貫したサービスを提供するため、販売面で協力関係にあるパートナー企業との連携を強化することに取り組んでまいります。

② サービスレベルの平準化

現在のサービスでは利用頻度が少ない場合や特定の企業に利用が偏ることがあるため、顧客が常に利用するサービスの開発をするとともに、企業担当者及び退職者双方にメリットのあるサービスの開発を行ってまいります。

3) リスクファイナンス事業

当該事業は成熟したマーケットを対象としております。また、当該事業では職域等のチャネルを通じて個人に対してサービス提供も行っており、適切な募集体制の構築に取り組むことやオペレーション体制の見直し、提供しているサービスの見直し等により、効率的なサービスの提供体制を構築することが重要な課題と考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,668	434,409
受取手形及び売掛金	439,808	464,775
保険代理店勘定	※1 541,080	※1 451,172
繰延税金資産	71,447	50,787
その他	281,260	52,005
貸倒引当金	△16,267	△16,267
流動資産合計	1,612,998	1,436,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,164	74,356
減価償却累計額	△33,461	△39,446
建物及び構築物 (純額)	48,702	34,910
工具、器具及び備品	129,116	132,891
減価償却累計額	△92,579	△100,331
工具、器具及び備品 (純額)	36,536	32,559
リース資産	3,219	—
減価償却累計額	△571	—
リース資産 (純額)	2,648	—
有形固定資産合計	87,886	67,470
無形固定資産		
のれん	689,665	626,459
ソフトウェア	245,743	262,292
ソフトウェア仮勘定	3,000	3,099
契約関連無形資産	※2 56,512	※2 49,657
顧客関連無形資産	※2 39,443	※2 30,827
その他	3,378	3,984
無形固定資産合計	1,037,743	976,320
投資その他の資産		
投資有価証券	27,270	3,581
敷金及び保証金	110,946	102,584
繰延税金資産	17,709	6,515
その他	5,028	3,627
投資その他の資産合計	160,956	116,309
固定資産合計	1,286,586	1,160,100
資産合計	2,899,584	2,596,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	318,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	284,058	232,586
未払法人税等	8,758	59,865
前受収益	148,650	201,451
保険料預り金	※1 541,080	※1 451,172
賞与引当金	22,194	61,122
その他	187,507	190,285
流動負債合計	1,510,248	1,366,482
固定負債		
長期借入金	295,436	62,850
資産除去債務	17,155	14,196
その他	1,853	—
固定負債合計	314,445	77,046
負債合計	1,824,694	1,443,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	249,987
資本剰余金	201,580	201,580
利益剰余金	669,163	746,078
自己株式	△45,599	△45,599
株主資本合計	1,075,132	1,152,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△241	—
為替換算調整勘定	—	1,407
その他の包括利益累計額合計	△241	1,407
純資産合計	1,074,890	1,153,453
負債純資産合計	2,899,584	2,596,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,652,481	2,503,985
売上原価	565,558	544,426
売上総利益	2,086,922	1,959,559
販売費及び一般管理費	※1 1,871,308	※1 1,741,769
営業利益	215,613	217,789
営業外収益		
受取配当金	1,933	1,963
助成金収入	330	314
その他	158	349
営業外収益合計	2,422	2,626
営業外費用		
支払利息	17,883	12,078
為替差損	—	1,378
その他	138	30
営業外費用合計	18,021	13,487
経常利益	200,014	206,928
特別利益		
事業譲渡益	180,264	18,818
受取和解金	—	3,200
その他	2,100	2,147
特別利益合計	182,364	24,165
特別損失		
減損損失	※2 218,764	※2 7,205
損害賠償金	—	5,231
事務所移転費用	4,326	4,950
特別退職金	20,293	—
貸倒引当金繰入額	16,267	—
その他	13,932	2,292
特別損失合計	273,583	19,679
税金等調整前当期純利益	108,795	211,414
法人税、住民税及び事業税	65,189	87,090
法人税等調整額	5,037	31,687
法人税等合計	70,226	118,778
少数株主損益調整前当期純利益	38,568	92,636
当期純利益	38,568	92,636

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,568	92,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,843	241
為替換算調整勘定	—	1,407
その他の包括利益合計	△1,843	* 1,649
包括利益	36,725	94,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,725	94,285
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	249,987	249,987
当期末残高	249,987	249,987
資本剰余金		
当期首残高	201,580	201,580
当期末残高	201,580	201,580
利益剰余金		
当期首残高	646,820	669,163
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△15,722
当期純利益	38,568	92,636
当期変動額合計	22,343	76,914
当期末残高	669,163	746,078
自己株式		
当期首残高	△8,880	△45,599
当期変動額		
自己株式の取得	△36,719	—
当期変動額合計	△36,719	—
当期末残高	△45,599	△45,599
株主資本合計		
当期首残高	1,089,507	1,075,132
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△15,722
当期純利益	38,568	92,636
自己株式の取得	△36,719	—
当期変動額合計	△14,375	76,914
当期末残高	1,075,132	1,152,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,602	△241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,843	241
当期変動額合計	△1,843	241
当期末残高	△241	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,407
当期変動額合計	—	1,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	—	1,407
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,602	△241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,843	1,649
当期変動額合計	△1,843	1,649
当期末残高	△241	1,407
純資産合計		
当期首残高	1,091,109	1,074,890
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△15,722
当期純利益	38,568	92,636
自己株式の取得	△36,719	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,843	1,649
当期変動額合計	△16,219	78,563
当期末残高	1,074,890	1,153,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,795	211,414
減価償却費	228,394	130,173
のれん償却額	61,106	63,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,267	—
受取利息及び受取配当金	△1,956	△1,988
支払利息	17,883	12,078
事業譲渡損益 (△は益)	△180,264	△18,818
減損損失	218,764	7,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,981	38,928
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,374	△26,310
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,421	32,275
その他の負債の増減額 (△は減少)	△437	58,819
小計	393,775	506,984
利息及び配当金の受取額	1,956	1,988
利息の支払額	△17,569	△11,954
法人税等の支払額	△144,922	△35,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,239	461,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,547	△19,975
無形固定資産の取得による支出	△109,464	△106,099
投資有価証券の売却による収入	—	26,244
敷金及び保証金の差入による支出	△5,718	△6,258
敷金及び保証金の回収による収入	20,264	15,887
事業譲受による支出	△205,000	—
事業譲渡による収入	35,875	216,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,590	125,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,000	△148,000
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,848	△284,058
自己株式の取得による支出	△36,719	—
配当金の支払額	△13,839	△15,608
その他	△571	△2,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,978	△450,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,329	138,741
現金及び現金同等物の期首残高	474,997	295,668
現金及び現金同等物の期末残高	※ 295,668	※ 434,409

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ARM総合研究所

優励心(上海)管理諮詢有限公司

上記のうち、優励心(上海)管理諮詢有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
優励心(上海)管理諮詢有限公司	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、契約関連無形資産及び顧客関連無形資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間(4～10年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、7～15年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産総額の100分の5以下であるため、「流動資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた231,479千円、「その他」49,781千円は、「その他」281,260千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて記載しておりました「事務所移転費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた18,258千円は、「事務所移転費用」4,326千円、「その他」13,932千円として組み替えております。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(12) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 保険代理店勘定及び保険料預り金

保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。

※2 無形資産

「契約関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、ロイヤリティ契約等の契約に関連するものであります。

また「顧客関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、顧客リスト等の顧客に関連するものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	97,475千円	79,575千円
給与手当	730,667	554,848
賞与引当金繰入額	17,701	48,347
業務委託費	168,737	220,659
のれんの償却額	61,106	63,206

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都目黒区	遊休資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア

当社グループは、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

就業障がい者支援事業における事務アウトソースのためのソフトウェア等については、業務縮小に伴い来期以降使用しないことを予定していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(217,487千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品4,135千円、ソフトウェア213,352千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都目黒区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産

当社グループは、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、処分資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社事務所の一部を移転したため、当該事務所にかかる建物及び構築物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,205千円)を減損損失として特別損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物4,668千円、工具、器具及び備品87千円、リース資産2,449千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,555千円
組替調整額	△2,147
税効果調整前	407
税効果額	△165
その他有価証券評価差額金	241

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,407
その他の包括利益合計	1,649

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	163,747	—	—	163,747
合計	163,747	—	—	163,747
自己株式				
普通株式(注)	1,496	5,030	—	6,526
合計	1,496	5,030	—	6,526

(注) 自己株式の増加5,030株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,225	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,722	利益剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	163,747	—	—	163,747
合計	163,747	—	—	163,747
自己株式				
普通株式	6,526	—	—	6,526
合計	6,526	—	—	6,526

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,722	100	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,722	利益剰余金	100	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	295,668千円	434,409千円
現金及び現金同等物	295,668	434,409

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタルヘルスケア事業」、「就業障がい者支援事業」及び「リスクファイナンス事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタルヘルスケア事業」は、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。「就業障がい者支援事業」は、GLTDによる就業不能発生時の金銭面の支援及び事務業務、復職に向けた人事担当者、就業障がい者本人への支援を行っております。「リスクファイナンス事業」は、個人及び法人に対する損害保険、生命保険の代理店業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,310,220	701,854	640,406	2,652,481
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—
計	1,310,220	701,854	640,406	2,652,481
セグメント利益	84,418	95,828	454,936	635,183
セグメント資産	1,155,711	616,919	558,944	2,331,575
その他の項目				
減価償却費	78,556	121,933	8,070	208,560
のれんの償却額	61,106	—	—	61,106
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	315,861	20,665	—	336,527

(注) 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,432,301	680,977	390,706	2,503,985
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—
計	1,432,301	680,977	390,706	2,503,985
セグメント利益	16,304	212,373	316,437	545,115
セグメント資産	1,133,152	790,231	61,427	1,984,812
その他の項目				
減価償却費	102,385	5,352	8,070	115,808
のれんの償却額	63,206	—	—	63,206
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	104,738	7,894	—	112,632

(注) 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,652,481	2,503,985
連結財務諸表の売上高	2,652,481	2,503,985

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	635,183	545,115
全社費用（注）	△419,569	△327,326
連結財務諸表の営業利益	215,613	217,789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,331,575	1,984,812
全社資産（注）	568,008	612,170
連結財務諸表の資産合計	2,899,584	2,596,983

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	208,560	115,808	24,057	19,428	232,617	135,236
のれんの償却額	61,106	63,206	—	—	61,106	63,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336,527	112,632	26,615	7,081	363,143	119,713

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等共有資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等への設備投資額であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メンタルヘルスケア事業	就業障がい者支援事業	リスクファイナンス事業	合計
外部顧客への売上高	1,310,220	701,854	640,406	2,652,481

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アメリカンファミリー生命保険会社	394,548	リスクファイナンス事業
東京海上日動火災保険㈱	334,038	就業障がい者支援事業

II 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メンタルヘルスケア事業	就業障がい者支援事業	リスクファイナンス事業	合計
外部顧客への売上高	1,432,301	680,977	390,706	2,503,985

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アメリカンファミリー生命保険会社	366,847	リスクファイナンス事業
東京海上日動火災保険㈱	338,712	就業障がい者支援事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスク ファイナンス 事業	合計
減損損失	1,276	217,487	—	218,764

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスク ファイナンス 事業	合計
減損損失	7,205	—	—	7,205

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスク ファイナンス 事業	合計
当期償却額	61,106	—	—	61,106
当期末残高	689,665	—	—	689,665

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスク ファイナンス 事業	合計
当期償却額	63,206	—	—	63,206
当期末残高	626,459	—	—	626,459

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,836.81円	1株当たり純資産額	7,336.51円
1株当たり当期純利益金額	240.18円	1株当たり当期純利益金額	589.21円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	232.23円	1株当たり当期純利益金額	579.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	38,568	92,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	38,568	92,636
期中平均株式数(株)	160,584	157,221
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,497	2,515
(うち新株予約権(株))	(5,497)	(2,515)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。